

包括外部監査の結果に係る措置通知書

令和5年6月19日現在

監査実施年度	令和元年度	対象部局等	市民・文化スポーツ部		スポーツ振興課																												
報告書ページ	44ページ 10(3)		区分	○	指摘 意見																												
指摘等の内容	<p>【湯野地区体育館の倉庫の除却処理】</p> <p>湯野地区体育館の固定資産台帳には以下の3つの倉庫が計上されているが、監査人が現地で現物を確認したところ、簡易な物置が設置されているだけであった。また、手書きの公有財産台帳には46.28㎡の物置が記載されているが、これに該当すると思われる建物は無い。以上により、固定資産台帳に計上されている以下の倉庫は、台帳から削除すべきものと考えられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>取得年月</th> <th>資産負債区分2</th> <th>取得価額(円)</th> <th>耐用年数</th> <th>用途</th> <th>延床面積(㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>00001092</td> <td>19800419</td> <td>事業用資産/建物</td> <td>713,400</td> <td>31</td> <td>倉庫・物置</td> <td>11.89</td> </tr> <tr> <td>00001093</td> <td>19800419</td> <td>事業用資産/建物</td> <td>240,000</td> <td>31</td> <td>倉庫・物置</td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>00001094</td> <td>19800419</td> <td>事業用資産/建物</td> <td>120,000</td> <td>31</td> <td>倉庫・物置</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table>					番号	取得年月	資産負債区分2	取得価額(円)	耐用年数	用途	延床面積(㎡)	00001092	19800419	事業用資産/建物	713,400	31	倉庫・物置	11.89	00001093	19800419	事業用資産/建物	240,000	31	倉庫・物置	4.00	00001094	19800419	事業用資産/建物	120,000	31	倉庫・物置	2.00
番号	取得年月	資産負債区分2	取得価額(円)	耐用年数	用途	延床面積(㎡)																											
00001092	19800419	事業用資産/建物	713,400	31	倉庫・物置	11.89																											
00001093	19800419	事業用資産/建物	240,000	31	倉庫・物置	4.00																											
00001094	19800419	事業用資産/建物	120,000	31	倉庫・物置	2.00																											
講じた措置の内容	<p>(原因)</p> <p>建物の解体時に、固定資産台帳及び公有資産台帳からの削除処理漏れがあったものと思われます。</p> <p>(対応)</p> <p>固定資産台帳に計上されている3つの倉庫は、令和5年3月に台帳から削除しました。</p> <p>(改善策)</p> <p>台帳と現物の照合を定期的を実施し、不一致が生じないように日常管理を徹底します。</p>																																

- (1) 指摘等の内容欄は、監査結果を移記すること。やむを得ず要約した場合は、文末に(要約)と記載すること。
- (2) 講じた措置の内容欄は、措置の内容と併せて実施開始時期又は開始年度等も含めて明確に記入願います。

包括外部監査の結果に係る措置通知書

令和5年 7月 3日現在

監査実施年度	令和元年度	対象部局等	教育委員会	生涯学習課
報告書ページ	73ページ 4(2)		区分	○ 指摘 意見
指摘等の内容	<p>【低稼働率の学習センターの統廃合】</p> <p>センターの稼働率は平均 25.4%であり、25%未満のセンターが9カ所ある（分館含む）。稼働率向上に向け利用者増加の努力を行うとともに、低稼働率の原因が近隣の類似施設の存在や老朽化の場合、他の機能との統合、小中学校との合築等の抜本的な見直しを行うべきである。（要約）</p>			
講じた措置の内容	<p>稼働率向上に向け、第7次生涯学習振興計画において、市民の多様なニーズに応じた学習機会の提供等を基本方針とし、事業への反映を図ってまいります。また、学習センターは築30年以上経過している施設が約半数となっており、ユニバーサルデザインに対応していない施設もあることから、稼働率の押し下げ要因のひとつと思慮されます。</p> <p>複合化整備を進めてきた「飯野支所・飯野学習センター」につきましては、令和5年5月、複合化を実施し、学習センターの機能を移転しました。旧館の利活用等については、地域の代表者と協議を進めてまいります。他の施設についても、統合・複合化等も十分に考慮し、検討してまいります。</p>			

- (1) 指摘等の内容欄は、監査結果を移記すること。やむを得ず要約した場合は、文末に（要約）と記載すること。
- (2) 講じた措置の内容欄は、措置の内容と併せて実施開始時期又は開始年度等も含めて明確に記入願います。

様式1

包括外部監査の結果に係る措置通知書

令和5年 7月 3日現在

監査実施年度	令和元年度	対象部局等	教育委員会	生涯学習課
報告書ページ	74ページ 4(3)		区分	指摘
			○	意見
指摘等の内容	<p>【老朽化した学習センターの建替えの決定】</p> <p>三河台学習センター、渡利学習センターは老朽化のため建替え進捗中だが、平成29年度の稼働率は三河台26.9%、渡利22.6%であった。学習センターには公民館や防災拠点の機能もあり、老朽化も稼働率低下の一因であることは理解できるが、今後、稼働率の低い学習センターの建替えの決定には慎重な判断が望ましい。(要約)</p>			
講じた措置の内容	<p>学習センターの統廃合につきましては、令和元年度に策定いたしました「福島市社会教育系施設個別計画」を基本とし、地域の皆様とも充分協議をしながら、検討を進めてまいります。</p> <p>複合化整備を進めてきた「飯野支所・飯野学習センター」につきましては、令和5年5月、複合化を実施し、学習センターの機能を移転しました。旧館の利活用等については、地域の代表者と協議をすすめてまいります。</p> <p>今後も、学習センター整備の際には、周辺公共施設との統合・複合化等も十分に考慮し計画を検討してまいります。</p>			

- (1) 指摘等の内容欄は、監査結果を移記すること。やむを得ず要約した場合は、文末に(要約)と記載すること。
- (2) 講じた措置の内容欄は、措置の内容と併せて実施開始時期又は開始年度等も含めて明確に記入願います。